

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／海外／債券	
信託期間	2029年1月5日まで（2009年1月16日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、配当等収益や分配対象額の水準等を考慮し、安定した分配を継続することをめざします。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。）	

運用報告書（全体版）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン
（毎月決算型）

第185期（決算日：2024年8月7日）
 第186期（決算日：2024年9月9日）
 第187期（決算日：2024年10月7日）
 第188期（決算日：2024年11月7日）
 第189期（決算日：2024年12月9日）
 第190期（決算日：2025年1月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）」は、去る1月7日に第190期の決算を行いましたので、法令に基づいて第185期～第190期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

ここに当期間の運用状況をご報告申し上げます。

■運用のポイント

- 投資対象国の中では、インフレ率の低下などにより利下げを開始した中銀があり、債券投資による収益が期待できると判断し、運用を行いました。
- 相対的に高金利通貨であるインドや国内景気が堅調に推移しているマレーシアなどの通貨と債券の組入比率を高めとし、安定的な利息収入の確保を目指しました。
- マレーシアでは、海外からの投資が活発化していることや国内景気が堅調に推移していることなどから通貨が安定的に推移すると考え、マレーシアリングットの通貨組入比率を高めとしました。
- インドでは、金利水準が相対的に高いことや今後利下げが期待できることなどから、インドルピーの通貨と債券の組入比率を高めとしました。
- 韓国では、中国経済の減速の影響などにより景気の悪化が懸念されることから、韓国ウォンの通貨組入比率を低めとしました。
- 各国のファンダメンタルズの違いなどに注目して、アジア諸国・地域とパシフィック諸国の債券市場に分散投資することで投資成果が得られるように取り組みました。

■今後の運用方針

- マレーシアリングット建てや相対的に金利水準の高いインドルピー建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- インドルピーやマレーシアリングットなどの通貨組入比率を高めとする予定です。



債券運用部
エグゼクティブ・ファンドマネージャー
樋口 達也

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 金 騰 落	中 期 騰 落 率	(円ベース)			
161期(2022年8月8日)	円	円	%			%	%	百万円
162期(2022年9月7日)	7,752	20	1.4	25,952	1.9	95.5	△2.1	7,096
163期(2022年10月7日)	7,912	20	2.3	26,421	1.8	94.6	—	7,190
164期(2022年11月7日)	7,638	20	△3.2	25,645	△2.9	95.6	—	6,828
165期(2022年12月7日)	7,668	20	0.7	25,865	0.9	94.5	—	6,808
166期(2023年1月10日)	7,658	20	0.1	25,970	0.4	95.4	—	6,729
167期(2023年2月7日)	7,510	20	△1.7	25,633	△1.3	95.6	—	6,545
168期(2023年3月7日)	7,633	20	1.9	26,247	2.4	96.7	—	6,610
169期(2023年4月7日)	7,548	20	△0.9	26,071	△0.7	96.6	—	6,521
170期(2023年5月8日)	7,546	20	0.2	26,088	0.1	95.3	—	6,485
171期(2023年6月7日)	7,762	20	3.1	26,918	3.2	96.1	1.5	6,634
172期(2023年7月7日)	7,824	20	1.1	27,219	1.1	95.4	2.4	6,609
173期(2023年8月7日)	7,942	20	1.8	27,730	1.9	94.5	3.5	6,695
174期(2023年9月7日)	7,828	20	△1.2	27,416	△1.1	95.2	2.6	6,554
175期(2023年10月10日)	7,952	20	1.8	27,987	2.1	96.1	2.2	6,646
176期(2023年11月7日)	7,737	20	△2.5	27,570	△1.5	96.4	1.4	6,424
177期(2023年12月7日)	7,965	20	3.2	28,477	3.3	97.8	0.2	6,579
178期(2024年1月9日)	8,016	20	0.9	28,769	1.0	95.6	—	6,499
179期(2024年2月7日)	7,957	20	△0.5	28,645	△0.4	96.1	—	6,439
180期(2024年3月7日)	8,063	20	1.6	29,130	1.7	96.9	—	6,468
181期(2024年4月8日)	8,159	20	1.4	29,586	1.6	97.4	—	6,438
182期(2024年5月7日)	8,188	20	0.6	29,815	0.8	96.7	0.7	6,421
183期(2024年6月7日)	8,218	20	0.6	30,059	0.8	96.7	0.7	6,348
184期(2024年7月8日)	8,381	20	2.2	30,714	2.2	97.4	0.8	6,385
185期(2024年8月7日)	8,633	20	3.2	31,775	3.5	97.0	—	6,539
186期(2024年9月9日)	8,081	20	△6.2	29,879	△6.0	97.4	0.8	6,128
187期(2024年10月7日)	8,094	20	0.4	30,039	0.5	97.8	0.6	6,102
188期(2024年11月7日)	8,407	20	4.1	31,463	4.7	97.2	0.4	6,310
189期(2024年12月9日)	8,425	20	0.5	31,652	0.6	96.3	1.7	6,294
190期(2025年1月7日)	8,244	20	△1.9	30,923	△2.3	96.4	1.9	6,042
190期(2025年1月7日)	8,478	20	3.1	32,011	3.5	96.1	2.3	6,141

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、中国）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJアセットマネジメントが円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。なお、2022年8月1日以降、参考指数の国別サブインデックスの内、台湾を外し中国を追加して連続させて指数化しています。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第185期	(期 首) 2024年7月8日	円 8,633	% —	31,775	% —	% 97.0	% —
	7月末	8,262	△4.3	30,465	△4.1	97.2	—
	(期 末) 2024年8月7日	8,101	△6.2	29,879	△6.0	97.4	0.8
第186期	(期 首) 2024年8月7日	8,081	—	29,879	—	97.4	0.8
	8月末	8,223	1.8	30,443	1.9	97.5	0.8
	(期 末) 2024年9月9日	8,114	0.4	30,039	0.5	97.8	0.6
第187期	(期 首) 2024年9月9日	8,094	—	30,039	—	97.8	0.6
	9月末	8,303	2.6	30,934	3.0	97.3	0.4
	(期 末) 2024年10月7日	8,427	4.1	31,463	4.7	97.2	0.4
第188期	(期 首) 2024年10月7日	8,407	—	31,463	—	97.2	0.4
	10月末	8,478	0.8	31,771	1.0	96.1	1.7
	(期 末) 2024年11月7日	8,445	0.5	31,652	0.6	96.3	1.7
第189期	(期 首) 2024年11月7日	8,425	—	31,652	—	96.3	1.7
	11月末	8,277	△1.8	31,019	△2.0	94.4	2.6
	(期 末) 2024年12月9日	8,264	△1.9	30,923	△2.3	96.4	1.9
第190期	(期 首) 2024年12月9日	8,244	—	30,923	—	96.4	1.9
	12月末	8,512	3.3	32,057	3.7	96.0	2.3
	(期 末) 2025年1月7日	8,498	3.1	32,011	3.5	96.1	2.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

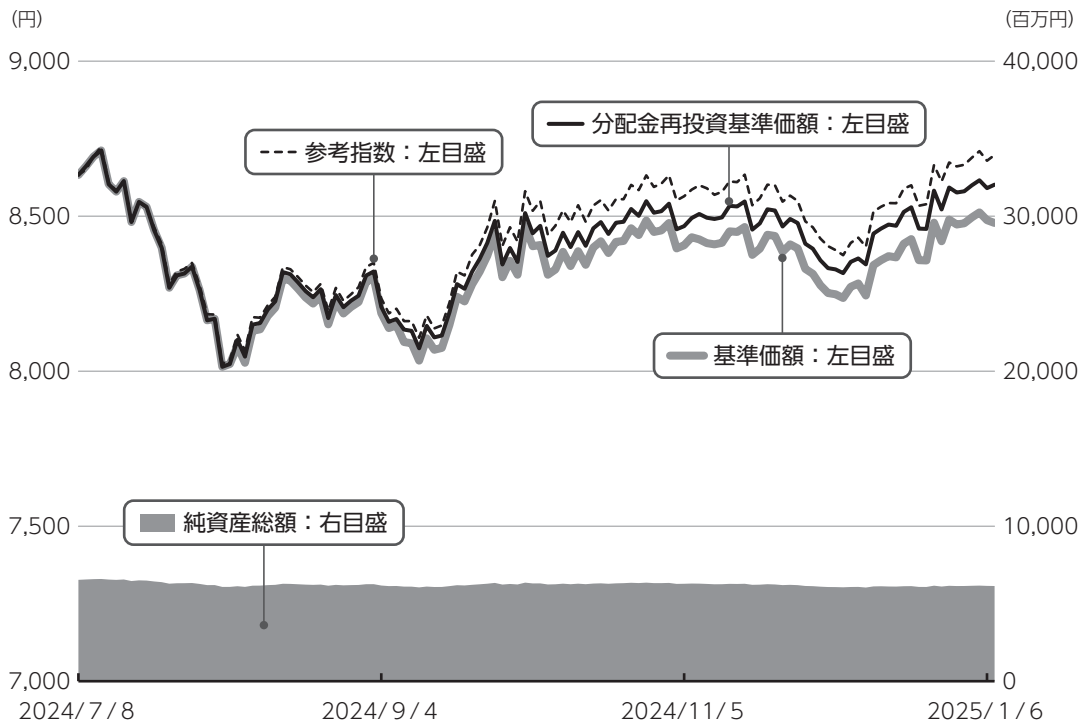
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第185期～第190期：2024年7月9日～2025年1月7日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第185期首	8,633円
第190期末	8,478円
既払分配金	120円
騰落率	-0.4%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の変動要因

上昇要因

タイやマレーシアの通貨が対円で上昇したことや韓国やインドなど多くの投資対象国で金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

オーストラリアやニュージーランド、韓国などの通貨が対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

第185期～第190期：2024年7月9日～2025年1月7日

▶ 投資環境について

▶ 債券市況

多くの投資対象国・地域の金利は低下しました。

韓国では、インフレ率の低下や景気減速懸念が高まり中銀が利下げを行ったことなどから、金利は低下しました。

インドネシアでは、米国の長期金利が上昇したことなどから、対米ドルで通貨を安定させるために中銀が利下げを中断したことなどから、金利は上昇しました。

ニュージーランドでは、インフレ率が低下してきたことなどから中銀が利下げを行い、金利は低下しました。

▶ 為替市況

投資対象国・地域の通貨はまちまちな動きでした。

マレーシアリングgitは、堅調な国内景気や海外からの投資が活発化していることなどから、対円で上昇しました。

韓国ウォンは、国内景気の減速や中銀が利下げを行ったことなどから、対円で下落しました。

オーストラリアドルは、中銀が政策金利を維持しているものの、主要な輸出先である中国で景気が減速していることなどから、対円で下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド 債券戦略

日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出

資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。

インドルピー建てやマレーシアリングgit建てなどの債券組入比率を高めとしました。

通貨戦略

外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。

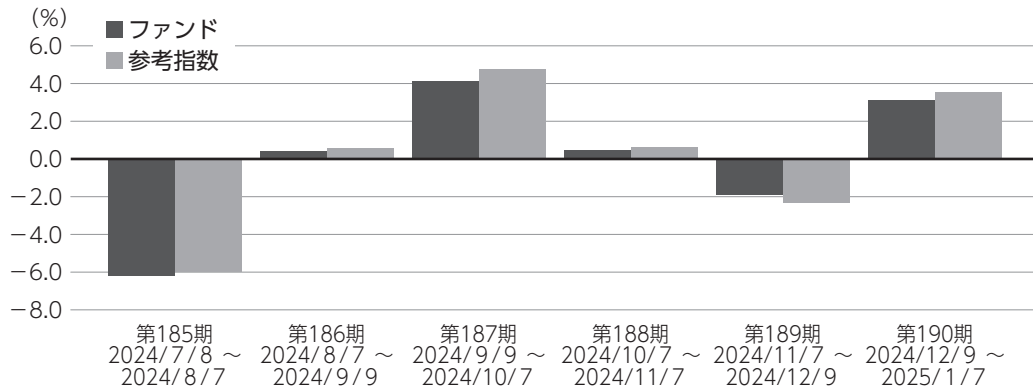
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

インドルピーやマレーシアリングットなどの通貨組入比率を高めとしました。

第185期～第190期：2024/7/9～2025/1/7

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、アジア・パシフィック国債インデックス（円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第185期 2024年7月9日~ 2024年8月7日	第186期 2024年8月8日~ 2024年9月9日	第187期 2024年9月10日~ 2024年10月7日	第188期 2024年10月8日~ 2024年11月7日	第189期 2024年11月8日~ 2024年12月9日	第190期 2024年12月10日~ 2025年1月7日
当期分配金 （対基準価額比率）	20 (0.247%)	20 (0.246%)	20 (0.237%)	20 (0.237%)	20 (0.242%)	20 (0.235%)
当期の収益	17	20	20	20	18	20
当期の収益以外	2	—	—	—	1	—
翌期繰越分配対象額	449	452	460	463	462	469

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

引き続き、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

マレーシアリングット建てや相対的に金利水準の高いインドルピー建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。

インドルピーやマレーシアリングットなどの通貨組入比率を高めとする予定です。

利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期間末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

2024年7月9日～2025年1月7日

1万口当たりの費用明細

項目	第185期～第190期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	69	0.828	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(40)	(0.475)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(28)	(0.331)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	6	0.077	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.050)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(2)	(0.025)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	75	0.906	

作成期中の平均基準価額は、8,338円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

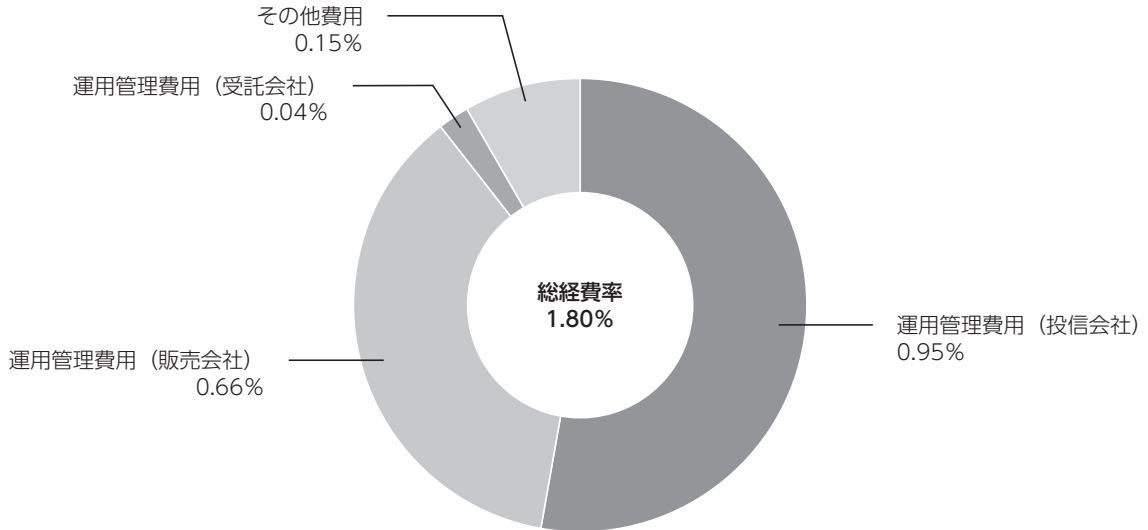
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.80%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月9日～2025年1月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第185期～第190期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン	マザーファンド	19,414	69,402	138,077	482,401

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月9日～2025年1月7日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	第185期～第190期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
為替先物取引	百万円 214	百万円 214	100.0	百万円 215	百万円 215	100.0
為替直物取引	8,177	—	—	8,632	1	0.0

平均保有割合 92.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2025年1月7日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第184期末	第190期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン	マザーファンド	1,820,567	1,701,904	6,122,773

○投資信託財産の構成

(2025年1月7日現在)

項 目	第190期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	6,122,773	99.3
コール・ローン等、その他	42,952	0.7
投資信託財産総額	6,165,725	100.0

(注) アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（6,467,338千円）の投資信託財産総額（6,600,590千円）に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=158.22円	1 オーストラリアドル=98.86円	1 ニューージーランドドル=89.30円	1 シンガポールドル=116.01円
1 マレーシアリングギット=35.0758円	1 タイバーツ=4.57円	1 フィリピンペソ=2.7147円	100インドネシアルピア=0.98円
100韓国ウォン=10.85円	1 インドルピー=1.85円	1 中国元=21.5856円	

○特定資産の価格等の調査

(2024年7月9日～2025年1月7日)

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	5

当作成期に、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるアジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwC Japan有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第185期末	第186期末	第187期末	第188期末	第189期末	第190期末
	2024年8月7日現在	2024年9月9日現在	2024年10月7日現在	2024年11月7日現在	2024年12月9日現在	2025年1月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,157,783,506	6,128,679,943	6,336,176,181	6,323,603,464	6,082,835,561	6,165,725,285
コール・ローン等	42,530,386	44,418,569	41,698,996	43,371,102	44,310,508	40,412,195
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン 債券ファンド(信託)	6,109,820,759	6,084,261,107	6,291,911,292	6,275,486,398	6,024,193,474	6,122,773,064
未収入金	5,432,105	—	2,565,642	4,745,703	14,331,312	2,539,783
未収利息	256	267	251	261	267	243
(B) 負債	29,756,578	26,038,004	25,389,766	29,263,498	40,474,927	24,552,453
未払収益分配金	15,166,522	15,078,497	15,012,428	14,942,414	14,659,251	14,488,059
未払解約金	5,884,791	1,684,927	2,508,510	5,472,185	16,836,458	1,998,834
未払信託報酬	8,682,123	9,249,924	7,847,909	8,825,375	8,955,347	8,044,116
その他未払費用	23,142	24,656	20,919	23,524	23,871	21,444
(C) 純資産総額(A-B)	6,128,026,928	6,102,641,939	6,310,786,415	6,294,339,966	6,042,360,634	6,141,172,832
元本	7,583,261,096	7,539,248,844	7,506,214,334	7,471,207,301	7,329,625,513	7,244,029,726
次期繰越損益金	△1,455,234,168	△1,436,606,905	△1,195,427,919	△1,176,867,335	△1,287,264,879	△1,102,856,894
(D) 受益権総口数	7,583,261,096口	7,539,248,844口	7,506,214,334口	7,471,207,301口	7,329,625,513口	7,244,029,726口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,081円	8,094円	8,407円	8,425円	8,244円	8,478円

○損益の状況

項 目	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期
	2024年7月9日～ 2024年8月7日	2024年8月8日～ 2024年9月9日	2024年9月10日～ 2024年10月7日	2024年10月8日～ 2024年11月7日	2024年11月8日～ 2024年12月9日	2024年12月10日～ 2025年1月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	2,221	4,724	3,847	4,417	4,579	3,888
受取利息	2,221	4,724	3,847	4,417	4,579	3,888
(B) 有価証券売買損益	△ 395,368,845	34,423,574	257,533,319	36,693,814	△ 109,249,368	191,787,411
売買益	1,284,009	35,144,742	258,270,390	37,149,522	800,084	193,240,069
売買損	△ 396,652,854	△ 721,168	△ 737,071	△ 455,708	△ 110,049,452	△ 1,452,658
(C) 信託報酬等	△ 8,705,265	△ 9,274,580	△ 7,868,828	△ 8,848,899	△ 8,979,218	△ 8,065,560
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 404,071,889	25,153,718	249,668,338	27,849,332	△ 118,224,007	183,725,739
(E) 前期繰越損益金	147,966,503	△ 269,303,657	△ 257,550,332	△ 22,631,396	△ 9,296,460	△ 140,299,709
(F) 追加信託差損益金	△1,183,962,260	△1,177,378,469	△1,172,533,497	△1,167,142,857	△1,145,085,161	△1,131,794,865
(配当等相当額)	(194,697,664)	(193,893,779)	(193,337,680)	(192,950,495)	(189,518,811)	(187,458,955)
(売買損益相当額)	(△1,378,659,924)	(△1,371,272,248)	(△1,365,871,177)	(△1,360,093,352)	(△1,334,603,972)	(△1,319,253,820)
(G) 計 (D + E + F)	△1,440,067,646	△1,421,528,408	△1,180,415,491	△1,161,924,921	△1,272,605,628	△1,088,368,835
(H) 収益分配金	△ 15,166,522	△ 15,078,497	△ 15,012,428	△ 14,942,414	△ 14,659,251	△ 14,488,059
次期繰越損益金 (G + H)	△1,455,234,168	△1,436,606,905	△1,195,427,919	△1,176,867,335	△1,287,264,879	△1,102,856,894
追加信託差損益金	△1,183,962,260	△1,177,378,469	△1,172,533,497	△1,167,142,857	△1,145,085,161	△1,131,794,865
(配当等相当額)	(194,840,345)	(193,910,295)	(193,365,845)	(193,005,966)	(189,533,124)	(187,471,917)
(売買損益相当額)	(△1,378,802,605)	(△1,371,288,764)	(△1,365,899,342)	(△1,360,148,823)	(△1,334,618,285)	(△1,319,266,782)
分配準備積立金	146,319,445	147,427,092	152,180,402	153,265,029	149,108,125	152,498,126
繰越損益金	△ 417,591,353	△ 406,655,528	△ 175,074,824	△ 162,989,507	△ 291,287,843	△ 123,560,155

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 7,574,320,412円
 作成期中追加設定元本額 126,531,578円
 作成期中一部解約元本額 456,822,264円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8478円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,102,856,894円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2024年7月9日～ 2024年8月7日	2024年8月8日～ 2024年9月9日	2024年9月10日～ 2024年10月7日	2024年10月8日～ 2024年11月7日	2024年11月8日～ 2024年12月9日	2024年12月10日～ 2025年1月7日
費用控除後の配当等収益額	13,519,464円	17,167,369円	20,633,434円	17,140,063円	13,344,045円	19,671,580円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	194,840,345円	193,910,295円	193,365,845円	193,005,966円	189,533,124円	187,471,917円
分配準備積立金額	147,966,503円	145,338,220円	146,559,396円	151,067,380円	150,423,331円	147,314,605円
当ファンドの分配対象収益額	356,326,312円	356,415,884円	360,558,675円	361,213,409円	353,300,500円	354,458,102円
1万口当たり収益分配対象額	469円	472円	480円	483円	482円	489円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	15,166,522円	15,078,497円	15,012,428円	14,942,414円	14,659,251円	14,488,059円

○分配金のお知らせ

	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期
1万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

東京証券取引所の取引時間の延伸に伴い、申込締切時間の変更を行いました。詳細は、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) から当該ファンドページの目論見書をご覧ください。

(2024年11月5日)

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

《第32期》決算日2025年1月7日

[計算期間：2024年7月9日～2025年1月7日]

「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド」は、1月7日に第32期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第32期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・ 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・ 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・ 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
28期(2023年1月10日)	29,026	0.4	25,633	0.7	95.8	—	6,789
29期(2023年7月7日)	31,441	8.3	27,730	8.2	94.8	3.5	6,999
30期(2024年1月9日)	32,252	2.6	28,645	3.3	96.4	—	6,820
31期(2024年7月8日)	35,810	11.0	31,775	10.9	97.3	—	7,021
32期(2025年1月7日)	35,976	0.5	32,011	0.7	96.4	2.3	6,588

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、FTSE E世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス(シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、中国)の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India(インド・ルビー建て、ヘッジなし)の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJアセットマネジメントが円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。なお、2022年8月1日以降、参考指数の国別サブインデックスの内、台湾を外し中国を追加して連続させて指数化しています。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India(インド・ルビー建て、ヘッジなし)：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年 7 月 8 日	円	%		%	%	%
	35,810	—	31,775	—	97.3	—
7 月 末	34,303	△4.2	30,465	△4.1	97.5	—
8 月 末	34,269	△4.3	30,443	△4.2	97.7	0.8
9 月 末	34,740	△3.0	30,934	△2.6	97.6	0.4
10 月 末	35,610	△0.6	31,771	△0.0	96.4	1.7
11 月 末	34,892	△2.6	31,019	△2.4	94.7	2.6
12 月 末	36,024	0.6	32,057	0.9	96.5	2.3
(期 末) 2025年 1 月 7 日						
	35,976	0.5	32,011	0.7	96.4	2.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

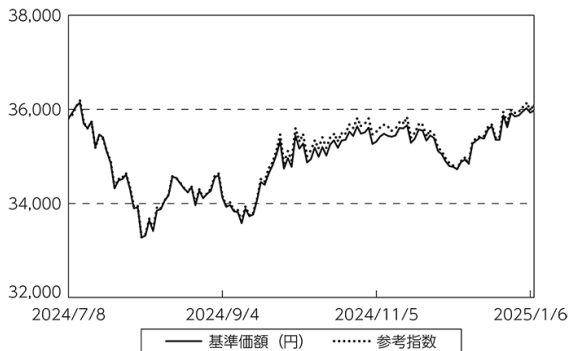
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

タイやマレーシアの通貨が対円で上昇したことや韓国やインドなど多くの投資対象国で金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

オーストラリアやニュージーランド、韓国などの通貨が対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・多くの投資対象国・地域の金利は低下しました。
- ・韓国では、インフレ率の低下や景気減速懸念が高まり中銀が利下げを行ったことなどから、金利は低下しました。
- ・インドネシアでは、米国の長期金利が上昇したことなどから、対米ドルで通貨を安定させるために中銀が利下げを中断したことなどから、金利は上昇しました。
- ・ニュージーランドでは、インフレ率が低下してきたことなどから中銀が利下げを行い、金利は低下しました。

◎為替市況

- ・投資対象国・地域の通貨はまちまちな動きでした。
- ・マレーシアリングgitは、堅調な国内景気や海外からの投資が活発化していることなどから、対円で上昇しました。
- ・韓国ウォンは、国内景気の減速や中銀が利下げを行ったことなどから、対円で下落しました。
- ・オーストラリアドルは、中銀が政策金利を維持しているものの、主要な輸出先である中国で景気が減速していることなどから、対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎債券戦略

- ・日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・インドルピー建てやマレーシアリングgit建てなどの債券組入比率を高めとしました。

◎通貨戦略

- ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。
- ・インドルピーやマレーシアリングgitなどの通貨組入比率を高めとしました。

◎今後の運用方針

- ・マレーシアリングgit建てや相対的に金利水準の高いインドルピー建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- ・インドルピーやマレーシアリングgitなどの通貨組入比率を高めとする予定です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期間末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年7月9日～2025年1月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	26 (17) (9)	0.075 (0.050) (0.025)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	26	0.076	
期中の平均基準価額は、34,939円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月9日～2025年1月7日)

公社債

		買 付 額		売 付 額	
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 577	千アメリカドル 974 (400)	
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 810	千オーストラリアドル —	
		特殊債券	—	1,612	
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 909	千ニュージーランドドル 1,475	
		国債証券	千シンガポールドル 640	千シンガポールドル 1,294	
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 6,728	千マレーシアリンギット 2,036	
	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ 10,022	千フィリピンペソ —	
	国	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 10,932,800	千インドネシアルピア 24,266,400
		韓国	国債証券	千韓国ウォン —	千韓国ウォン 2,896,987
		インド	国債証券	千インドルピー 153,080	千インドルピー 51,550
中国			国債証券	千中国元 7,225	千中国元 7,228

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 409	百万円 255	百万円 —	百万円 —

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 592

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月9日～2025年1月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	214	214	100.0	215	215	100.0
為替直物取引	8,177	—	—	8,632	1	0.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2025年1月7日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,200	千アメリカドル 2,191	千円 346,718	% 5.3	% —	% 4.8	% —	% 0.5
オーストラリア	千オーストラリアドル 6,700	千オーストラリアドル 5,485	542,249	8.2	—	7.5	0.8	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 8,600	千ニュージーランドドル 7,345	655,971	10.0	—	10.0	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 3,600	千シンガポールドル 3,554	412,323	6.3	—	6.3	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 25,000	千マレーシアリンギット 25,679	900,729	13.7	—	10.4	3.2	—
タイ	千タイバーツ 100,000	千タイバーツ 106,688	487,568	7.4	—	7.4	—	—
フィリピン	千フィリピンペソ 215,000	千フィリピンペソ 213,625	579,929	8.8	—	7.8	1.0	—
インドネシア	千インドネシアルピア 79,000,000	千インドネシアルピア 76,939,830	754,010	11.4	—	8.5	2.9	—
韓国	千韓国ウォン 3,500,000	千韓国ウォン 3,800,796	412,386	6.3	—	6.3	—	—
インド	千インドルピー 500,000	千インドルピー 503,432	931,349	14.1	—	14.1	—	—
中国	千中国元 14,000	千中国元 15,164	327,336	5.0	—	5.0	—	—
合 計	—	—	6,350,572	96.4	—	88.0	7.9	0.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	当期		償還年月日	
				評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	国債証券	T-BILL 250807	—	100	97	15,443	2025/8/7
		T-BILL 251030	—	100	96	15,298	2025/10/30
	特殊債券	5.5 EX-IM BK IND 330118	5.5	2,000	1,997	315,976	2033/1/18
小	計					346,718	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	国債証券	1.25 AUST GOVT 320521	1.25	600	485	47,965	2032/5/21
		1.75 AUST GOVT 510621	1.75	600	317	31,373	2051/6/21
		3.25 AUST GOVT 390621	3.25	800	681	67,372	2039/6/21
	特殊債券	2.25 VICTORIA 341120	2.25	3,000	2,308	228,179	2034/11/20
		5.25 AIRSERV AUST 340515	5.25	500	500	49,458	2034/5/15
		5.25 VICTORIA 380915	5.25	700	678	67,102	2038/9/15
		5.4 AIRSERV AUST 281115	5.4	500	513	50,797	2028/11/15
小	計					542,249	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
	国債証券	1.5 NZ GOVT 310515	1.5	1,400	1,197	106,931	2031/5/15
		1.75 NZ GOVT 410515	1.75	800	515	46,002	2041/5/15
		2 NZ GOVT 320515	2.0	1,000	858	76,642	2032/5/15
		2.75 NZ GOVT 370415	2.75	1,700	1,389	124,077	2037/4/15
		3.5 NZ GOVT 330414	3.5	600	563	50,357	2033/4/14
	地方債証券	3.5 NZ LOCAL GOV 330414	3.5	3,100	2,821	251,960	2033/4/14
小	計					655,971	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル			
	国債証券	2.25 SINGAPORGV 360801	2.25	600	557	64,663	2036/8/1
		2.375 SINGAPORGV 390701	2.375	800	743	86,242	2039/7/1
		2.75 SINGAPORGV 460301	2.75	300	293	34,089	2046/3/1
		3 SINGAPORGV 720801	3.0	600	622	72,216	2072/8/1
		3.375 SINGAPORGV 330901	3.375	1,300	1,337	155,111	2033/9/1
小	計					412,323	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット			
	国債証券	2.632 MALAYSIAGOV 310415	2.632	5,000	4,683	164,275	2031/4/15
		3.885 MALAYSIAGOV 290815	3.885	6,000	6,069	212,884	2029/8/15
		4.642 MALAYSIAGOV 331107	4.642	11,000	11,669	409,319	2033/11/7
		4.696 MALAYSIAGOV 421015	4.696	2,000	2,167	76,026	2042/10/15
		4.736 MALAYSIAGOV 460315	4.736	1,000	1,089	38,223	2046/3/15
小	計					900,729	
タイ			千タイバーツ	千タイバーツ			
	国債証券	1.585 THAILAND 351217	1.585	20,000	18,550	84,775	2035/12/17
		3.39 THAILAND 370617	3.39	50,000	54,956	251,152	2037/6/17
		3.775 THAILAND 320625	3.775	30,000	33,181	151,639	2032/6/25
小	計					487,568	
フィリピン			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ			
	国債証券	5.75 PHILIPPINE 280307	5.75	15,000	14,879	40,393	2028/3/7
		6.25 PHILIPPI(GL) 360114	6.25	190,000	188,652	512,135	2036/1/14

銘	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
フィリピン		%	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	千円		
	国債証券	6.25 PHILIPPINE 290228	6.25	10,000	10,093	27,400	2029/2/28
小	計					579,929	
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア			
	国債証券	6.125 INDONESIA 280515	6.125	20,000,000	19,506,800	191,166	2028/5/15
		6.375 INDONESIA 320415	6.375	9,000,000	8,677,530	85,039	2032/4/15
		6.625 INDONESIA 330515	6.625	50,000,000	48,755,500	477,803	2033/5/15
小	計					754,010	
韓国			千韓国ウォン	千韓国ウォン			
	国債証券	3.25 KOREA TREASU 330610	3.25	1,100,000	1,134,121	123,052	2033/6/10
		3.25 KOREA TREASU 530310	3.25	1,800,000	2,006,935	217,752	2053/3/10
		4.25 KOREA TREASU 321210	4.25	600,000	659,739	71,581	2032/12/10
小	計					412,386	
インド			千インドルピー	千インドルピー			
	国債証券	5.79 INDIA GOVT 300511	5.79	100,000	96,065	177,720	2030/5/11
		6.54 INDIA GOVT 320117	6.54	100,000	99,025	183,196	2032/1/17
		7.02 INDIA GOVT 310618	7.02	50,000	50,665	93,730	2031/6/18
		7.1 INDIA GOVT 340408	7.1	50,000	50,964	94,283	2034/4/8
		7.18 INDIA GOVT 370724	7.18	50,000	51,465	95,211	2037/7/24
		7.23 INDIA GOVT 390415	7.23	50,000	51,781	95,796	2039/4/15
		7.26 INDIA GOVT 320822	7.26	50,000	51,533	95,336	2032/8/22
		7.3 INDIA GOVT 530619	7.3	50,000	51,932	96,074	2053/6/19
	小	計					931,349
中国			千中国元	千中国元			
	国債証券	2.28 CHINA GOVT 310325	2.28	1,000	1,046	22,587	2031/3/25
		2.35 CHINA GOVT 340225	2.35	3,000	3,188	68,815	2034/2/25
		2.47 CHINA GOVT 540725	2.47	3,000	3,375	72,862	2054/7/25
		2.6 CHINA GOVT 320901	2.6	2,000	2,145	46,303	2032/9/1
		2.67 CHINA GOVT 330525	2.67	1,000	1,082	23,373	2033/5/25
		2.69 CHINA GOVT 320815	2.69	4,000	4,326	93,394	2032/8/15
小	計					327,336	
合	計					6,350,572	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外国	債券先物取引	KOREA10Y	百万円 152	百万円 -

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2025年1月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 6,350,572	% 96.2
コール・ローン等、その他	250,018	3.8
投資信託財産総額	6,600,590	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (6,467,338千円) の投資信託財産総額 (6,600,590千円) に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=158.22円	1 オーストラリアドル=98.86円	1 ニュージーランドドル=89.30円	1 シンガポールドル=116.01円
1 マレーシアリンギット=35.0758円	1 タイバーツ=4.57円	1 フィリピンペソ=2.7147円	100インドネシアルピア=0.98円
100韓国ウォン=10.85円	1 インドルピー=1.85円	1 中国元=21.5856円	

○特定資産の価格等の調査

(2024年7月9日~2025年1月7日)

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	5

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwC Japan有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,591,180,888
コール・ローン等	131,442,068
公社債(評価額)	6,350,572,692
未収入金	968,977,384
未収利息	69,124,390
前払費用	3,461,743
差入委託証拠金	67,602,611
(B) 負債	1,002,465,453
未払金	967,869,297
未払解約金	2,952,156
差入委託証拠金代用有価証券	31,644,000
(C) 純資産総額(A-B)	6,588,715,435
元本	1,831,424,715
次期繰越損益金	4,757,290,720
(D) 受益権総口数	1,831,424,715口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,976円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,960,793,302円
 期中追加設定元本額 33,444,058円
 期中一部解約元本額 162,812,645円
 また、1口当たり純資産額は、期末35,976円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(毎月決算型)	1,701,904,899円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(年2回決算型)	129,519,816円
合計	1,831,424,715円

○損益の状況 (2024年7月9日～2025年1月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	145,792,282
受取利息	145,792,282
(B) 有価証券売買損益	△ 112,272,550
売買益	255,471,852
売買損	△ 367,744,402
(C) 先物取引等取引損益	△ 10,817,617
取引益	4,730,070
取引損	△ 15,547,687
(D) 保管費用等	△ 5,213,628
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	17,488,487
(F) 前期繰越損益金	5,060,791,736
(G) 追加信託差損益金	85,366,975
(H) 解約差損益金	△ 406,356,478
(I) 計(E+F+G+H)	4,757,290,720
次期繰越損益金(I)	4,757,290,720

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。